



第448号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-4面 真庭ハイオマツパー 感想 5-7面 戸田代表を囲む会 「立憲民主主義のフロロワシッ プの転換と、主権者運動の歴史から本史への移行期の『まは口を開ける』とは」 8-9面 インタビュー 「多文化共生社会に向けて」 アンジェロ・イシ・武蔵大学教授

「このままでも明日は来るけれど、その先に未来はない」という、未来の記憶を持つ生活者を、自ら未来を変えうる主権者へ

「時間かせぎの政治」に対抗する

さしせまる破局、それとどう向き合うか

「2050 近未来シミュレーション日本復活」(クライド・プレストウィッツ著 東洋経済新報社)という本が話題になっているらしい。インベーション大國として台頭した2050年の日本のお話だ。

「訪ねた企業では、ここは北欧かと見紛うばかり、女性が取締役会の過半を占めている。日本は、世界でも有数の女性が活躍する社会に生まれ変わったのだ。」

もっとも大きな変化は、人口動態だ。人口減少は2025年に上昇に転じ、中略、日本経済は、年率4.5%で力強い拡大を続けるようになった。いったい、2016年と2050年の間で日本に何が起きたのか。これこそが、本書の主題だ。

2017年、危機が勃発する。アベノミクスは失敗、膨大な公債残高の償還可能性に不安を抱いた投資家が円建て資産を売却、資本逃避が始まる。窮し

るそれらはわれわれの「宿題」と言うべきものだろう。

この本に描かれる2050年の日本社会の姿は、「一億総活躍社会」や「同一労働同一賃金」「働き方改革」などアベノミクスが掲げる目標とも、かなり異なるところがある。興味深いのは、このシミュレーションがアベノミクスの失敗、現実的グロブアルトから始まっている点だ。

アベノミクスとは何か。それは一言で言えば、破局に向かう「時間かせぎ」の政治だ。

「アベノミクスは三本の矢を矢継ぎ早に放つもの、それはリボルバー拳銃のように回転し続けるものである限り終わりはみえず、だから検証に晒されることもない。アベノミクスが不足しているからだという『リボルビング・アベノミクス』の論法がとられることになる。中略、『道半ば』である限り、とりわけ景気向上の実感が薄いとされる地方に『いつかは』アベノミクスの波及が及ぶはず、という期待の操作ができるからだ。そして、その期待値は、政権持続と政策支持となって現

れる。三期連続のマイナス成長、実質賃金の低下、消費水準指数の落ち込みといったマイナスの実感があってこそ、それらは期待値へと転換される(吉田徹 世界9月号)

「こう考えたとき、アベノミクスを批判する野党が、景気回復への国民の『実感のなさ』を持ち出して、その『実感』が待たれているものである以上、説得力を欠くのは当然である(同前)

こうしたリボルビング・アベノミクスの「弱点」は、財政の持続可能性だ。アベノミクスの「三本の矢」は、金融政策、財政政策、構造改革というオン・ドックスな経済政策を言い換えれば、金融政策を「ふかす」ことに特化した点だろう。

「1990年代初頭、バブル崩壊後の日本では、財政出動と減税で景気を刺激しきますれば不況を脱出できる」と皆が信じ、巨額の財政政策を毎年繰り返した。90年代も今とまったく同じ議論をしていたのだ。違いといえば、当時は国の借金は少ななく、高齢化も進んでいなかったことである(小林慶一郎 日

経6/20「経済教室」)

90年代の財政出動は、企業の過剰債務を国家が肩代わりする「徳政令」にも似た不良債権処理に費やされ、景気は回復せず国の借金だけが膨らんだ。そこで今度は金融緩和を極限までやっただ、これもうまくいかなかった。そこで再び「財政と金融の同時実施」という昔と同じ話が「ヘリコプターマネー」政策として、まるで新しいことのように議論されている(小林 同前)というわけだ。

二十年前と違つのは高齢化の進行と、GDP比250%まで積みあがった政府債務だ。あの竹中平蔵氏をしてさえ、「財政の健全化はとうしても必要です。明日にも深刻な事態に陥るわけではありませんが、私は『日本経済全治何年』というより『余命何年』というくらい危惧意識は持たないといけない(日経8/2)と言わしめるほど。

「ゆでガエル」は、すっかりゆで上がりがつつある。アベノミクスとは「実現しないことが政権の選挙での強さと権力を担保している限り、それは少しずつ破局に向かう政治の『時間かせぎ』にしかならない(吉田同前)ということだ。

私たちは問題設定を変えよう(以下、5-7面「戸田代表を囲む会」より)。

アベノミクスに効果があるかどうか、という話ではなく「さしせまる破局、それとどう向き合うか」という問題設定が必要になるんです。破局という

「何とか避けられるのではない」と対策を講じる、と発想しがちですが、そういうことではありませぬ。若い世代は「このままでも明日は来るけれど、その先にあるのは超高齢化社会だ、リストラダ、社会保障の破綻だ、明日は来るけれどその先に未来はない」という感覚でしょう。

「未来は明るい」と思っていない。そこに「希望」があるんです。破局の先に生き続ける何かを、どう準備するのか。年寄りには「逃げ切り」を考えますが、「逃げ切り」ができない世代は、「その先をどう生きるか」を考えざるを得ず。その破局の時に立ち上がる、むしろチャンスだと

破局を先送りする「時間かせぎの政治」は、アベノミクスに特有なものではない。

「政治経済学者シュトレックは、一九七〇年代の資本主義の構造的なショックをインフレで克服したことが新自由主義を生み、これが金融市場の自由化を進めたことで一九九〇年代の不況を招き、今度はそれを民間部門への債務付け替で乗り切ろうとしたためにリーマンショックが起きた連鎖を検証し、これらは後期資本主義が破局に向かっている間の『時間かせぎ』

「市場」によって、政治的行動を制約される(緊縮財政など)。他方、「国家はつぶれそうなる銀行を救済し、この同じ銀行団によって破産寸前に追い込まれる」と結果として、金融による支配体制が、当該国家の国民を保護監督下に置くことになる。

(デモクラシーか、資本主義か?) ユルゲン・ハーバーマス 三島憲一訳「世界」9月号)。

民主主義が定着したのはその理念によってではなく、平等で豊かな中間層を生み出すことができたからである。「市場」によって監督される「民主的債務国家」の下では、(適切な再分配を行うべき)政治は必然的に劣化し、社会は分断される。経済のグローバル化、とりわけマネー資本主義の拡大と民主主義との矛盾が深まるなか、「時間かせぎ」の政治はいつまで危機を先送りできるのか。

「第2次世界大戦後、英国では基幹産業の国有化と医療・教育の無料化が実現した。戦前のグローバルズム、言い換えれば行き過ぎた資本主義が、ファシズムと共産主義の諸国家を生んだ反省から、国家が資本主義を統御し、民主主義を安定させることが狙いだった。

このような国家のあり方は、他の先進国でも見られた『戦後合意』だった。だが、米国のトランプ旋風やサンダース旋風、欧州の極右や極左政党の台頭は、『戦後合意』が過去のものとなったことを示している(吉田徹 読売8/2「論点」)

いまや先進国リスクの時代だ。「民主的債務国家」はグローバル経済を統御できず、社会的分断と民主政治の機能不全に直面している。『戦後合意』を支えた中間層はやせ細る一方だ。

「ダニ・ロドリック米ハーバード大教授は著書『グローバル」

□真庭バイオマスツアー報告□

バイオマス産業都市・真庭

大きな里山資本主義、小さな里山資本主義、その多様な担い手たち

はじめに

8月3日から5日にかけて、第三回となる真庭バイオマスツアーを行った。今回のテーマは三つ。ひとつは、昨年4月から稼働を始めた一万キロのバイオマス発電（「木くず」発電）を軸とする「大きな」里山資本主義、二つ目は中山間地域での新を軸にした「小さな」里山資本主義、そして三つ目にこれらの担い手である「人」。毎回視察先の事業者さんや、案内してくれる観光連盟の方など、地域の人々が意欲的に取り組んでいる姿に接することができるのだが、今回はさらに、地域おこし協力隊や町おこしグループの方のお話を聞く機会を設けた。

バイオマス発電が他の再生エネルギーと大きく違う点は、材料の確保に人手とコストがかかることだ。太陽光、風力、水力、地熱はそれぞれ、稼働するまでの調査費用や設備投資は必要だが、発電を始めれば材料は「ほとんどタダ同然」で確保できる。それに対してバイオマス発電の場合、材料の確保に人手とコストがかかる。この点を考慮せずに、「地方創生」の補助金事業のようなことで発電所を作ったりすると、材料が確保できずにはほとんど稼働できなかつたり、材料の取り合いになって価格が上がり、収益が見込めなくなったりということになる。挙句の果てには、海外から安い材

料（ヤシ殻など）を輸入するたに、港のそばにバイオマス発電所を建設する、などということにもなる。これでは何のためか、再エネなのか、ということだ。

真庭市のバイオマス発電事業が注目されるのは、発電の規模もさることながら、材料を確保するプロセス、仕組み自体が、地域経済の自律的循環を生み出すことをめざしている点である。中島・銘建社長が「木くず発電」と言うように、真庭市のバイオマス発電は、真庭市の基幹産業のひとつでもある製材業の副産物、それまでなら「廃棄物」として処理費用を払って処分しなければならなかった「木くず」類を、資源として使い切るというシステムが、製材業者を軸に作られている点である。そのうえでさらに一万キロの発電に際しては、製材に向かないとされる間伐材や、コストが見合わないため山に放置されてきた林地残材なども集める仕組みが、製材業者、森林組合などの関係者による協議会で作られ、価格もここで話し合っ決められている。こうした仕組みづくりそのものが、社会関係資本として集積されることになる。

この点が真庭市の取り組みの第二の特色、すなわち「民間主導」ということでもある。別の言い方をすれば地域の内生性に

根ざした取り組み、ということだ。この原則は、中山間地域での「小さな」里山資本主義でも貫かれる。今回は中和（ちゅうか）という地域での、新ボイラーを軸にした取り組みを視察したが、ここでも軸となるのは地域の人々の関わり、参加にほかならない。

バイオマスの取り組みは、発電事業にとまららない。川上（山）から川下（木材製品）まで、副産物も含めて「木を使い切る」という大きな流れから派生する、例えばペレット（おが粉を固めた燃料）やチップ（木くずを細かく破砕した燃料）は、農業ハウスや公共施設、さらには一般家庭などで燃料として使われている。また、おがくずは畜産場の床で使われ、牛の糞尿とともに堆肥化され、それを農家が肥料として使う。バイオマスの地域内循環と、地域内経済循環は連動しつつあるといえるだろう。

もちろん課題もある。ひとつはやはり担い手の持続可能性と広がりだろう。地域おこし協力隊は、そのひとつの試みだろうし、中堅・若手の人々による町おこしの取り組みもそのひとつだろう。もちろん意欲的に説明してくださった視察先のみならずからも、次の担い手が何れか。

また三日月には、地元農家のお母さんたちの手作りの昼食をいただいた。バイオマスツアーに関わる地域の人々が、一段と広

新しいガバナンス

バイオマスタウン真庭の社会関係資本と

大きな里山資本主義と小さな里山資本主義

第三回の真庭バイオマスツアーでは、大きな里山資本主義ともいえる発電出力一万kwの真庭バイオマス発電株式会社から、小さな里山資本主義ともいえる新ボイラーの新供給を生業とする（一社）アシタカまで、それぞれが木質バイオマスを多様に活用する現場を視察した。いずれの現場にも通底していることは、木を材木製品としてだけでなく木質副産物（未利用材、端材、樹皮など）をエネルギー源として使い切り、生まれた利益を山元に返すという理念である。そして理念をもとに、真庭市のまちづくりへと発展させた地域の仕組みと地域の経済は、社会関係資本の蓄積そのものである、というところにバイオマスタウン真庭の醍醐味があると感じた。

（表）バイオマスツアーの主な視察先

視察先	内容
1 銘建工業株式会社	バイオマス発電、ペレット製造
2 銘建工業株式会社CLT工場	CLT製造
3 真庭バイオマス集積基地	木質副産物の燃料化
4 真庭バイオマス発電株式会社	発電施設
5 原木市場	原木の卸売
6 富原の森(100年の美林)	森の現状と管理
7 真庭森林組合(月田ストックヤード)	木質副産物の燃料化
8 株式会社勝山木材市場	木材の卸売
9 製材所(山下木材)	バイオマスボイラによる木材乾燥
10 真庭市役所	バイオマスボイラによる冷暖房
11 (一社)アシタカ	薪供給
12 蒜山酪農農業協同組合	おが粉活用による牛の糞尿の堆肥化

発電所は二〇一五年四月に稼働を始め、発電出力は一万kw、年間発電量は七万九二〇〇メガワット時をつくりだす。これは一般家庭の約二万二〇〇〇世帯分に相当するという。真庭市の世帯数は約一万七〇〇〇世帯だから、域内を超える大きな里山資本主義の施設といえる。

燃料は、未利用材九万トン、端材・一般木材五万八千トンを想定し、表の3真庭バイオマス集積基地、7真庭森林組合が燃料供給を担っている。燃料費用は年間約十三億円を想定している。FIT制度を利用して特定規模電気事業者（新電力）に一括売電され、約二十一億円の売り上げが見込まれる。稼働一年を経て、いよいよバイオマスタウン真庭のエンジンになっていく。（写真下）

（一社）アシタカは、人口七〇〇人弱の真庭市中和（ちゅうか）地域において、主に山で



伐採した木材からボイラ新への加工販売と、中和地域の「真庭トンボの森づくり事業」の運営を担う事業者である。他にもクモシヤルオイルなどの製造販売、薪で大根を燻製した「いぶりがっこ」などの加工販売、真庭市への移住定住の相談窓口、小学校での竹筒燃料棒づくりの指導、出前学習などの事業（小さなナリワイの数々）を行う。

アシタカの特徴のひとつは、代表の赤木さんの生き方も見えない。赤木さんは民間企業に長らく勤めていたが、競争社会における生き方に疑問を感じ会社を退職した。その後、奥さんの実家である真庭市に移住し、アシタカを起業した人である。その信念は「人間関係」をベースに生業を生み出す「協調」と、木は中和地域から集めるなど人と自然の「共生」により「幸せに生きる」ことができるというもの。

お金は必要だけれど、お金だけで食・水・エネルギー・教育・医療・福祉の自治は実現できない。自治の暮らしは絆、相補、連携、共同体など人と人、人と自然との関係性から生まれるとする。

移住当初は中和地域の人びとから「…の婿さん」と呼ばれていたものの、事業を起し信念を持って運営に努力する姿勢をみ

るうちに、今は「アシタカの赤木さん」と呼ばれるようになったという。いわば小さな里山資本主義を実践するなかで人間関係をづくり、人と自然との共生の人生を歩む気概と覚悟を持った赤木さんの生き様を見せられた思いがする。（次ページ写真）

バイオマスタウン真庭の社会関係資本

社会関係資本（social capital）とは、信頼や社会的ネットワークと呼ばれるもので、人びとの間での協力・協働行動が存在するところでは、社会の効率性、経済の生産性、そして民主主義の実効性が高まるという。社会関係資本を測る指標として、地域組織や団体での活動の頻度、投票率、ボランティア活動、友人や知人とのつながり、社会への信頼度があげられる。

社会関係資本が豊かな地域は、政治的コミットメントの拡大、子供の教育成果の向上や、近隣の治安の向上、地域経済の発展、地域住民の健康状態の向上など、経済・社会面において好ましい効果をもたらすといわれる。真庭市におけるバイオマス活用取組は、こうした社会関係資本の蓄積を示すものといえるのであろう。

例えば真庭バイオマス産業都市（とし）構想（平成二十六年

2面から続く

一月)をみてみると、バイオマス利用のこれまでの経緯を、次のように整理している。

「この取り組み状況は、①地域内若手リーダーによる『二十一世紀の真庭塾』発足を契機とする初期期、②『真庭市木質資源活用産業クラスター構想』の策定と『二十一世紀の真庭塾』のNPO法人化による推進体制強化時期、③事業化組織である『真庭バイオエネルギー株式会社』、『真庭バイオマテリアル株式会社』の設立による事業拡大基盤の整備時期、④『バイオマスタウン構想』の策定とともに『真庭市木質バイオマス活用地域エネルギー循環システム化実験事業』を起爆剤としてバイオマスのエネルギー利活用を推進している現在までの時期、の概ね四つのフェーズに分けて捉えることができる。」

以上の経緯を社会関係資本の蓄積の視点で整理すると、次のようになるのではないかと。①では、地域の発展に危機意識をもった若手経営者や各方面のリーダーたちが「当事者意識」をもって、地域の未来について議論をした。②では、①の問題意識を、木質資源活用の分野における制度化とNPO法人化によって実体化し、その制度を推進する「場」を設けた。③では、「場」の事業拡大を通じて各方面との「関係性」が変わり、新



しいネットワークを形成した。④では、「バイオマスタウン構想」によって、木質資源活用からまちづくりの領域へと制度と事業を発展させた。

つまり、「二十一世紀の真庭塾」以来の約四半世紀の取り組みは、当事者意識を持った人びとから始まり、意見交換や協議する場のなかで人びとの共通認識が生まれた。その共通認識は人びとのなかに新しい関係性をつくり、まちづくりという領域に広がることで社会的ネットワークとなったのである。

ここで見逃してならないのは、当事者たちが集まって議論し、決定し、実行する過程における人びとの努力である。太田市長が「そうはいっても、真庭の木材関係とか、結構仲がいいというわけじゃないけど、つながっている。木材関係は川上から川下まで利益配分ですから、だいたい仲が悪いです」(財

政と公共政策第三八巻第一号、二〇一六年五月、二九頁)というように、利害がからむ立場の人びとがひとつにまとまるのは簡単なことではない。まためまうと努力しても途中でとん挫した、といったこともよく耳にする。人びとがそうしたことを乗

り越えて共通の価値と利益を見出すには、想像以上の努力が必要で、また今も努力されているのである。

もうひとつは、「行政主導ではなく、民間主導だった」(太田市長、前掲)というものの、バイオマスまちづくりにおいて、恐らく真庭市をはじめとする行政は、利害関係者が連携するためのコーディネーター役を担い民間の活動を支えている、その役所の尽力であろう。役所がこうした潤滑油、接着剤の役割を担うということは、地方自治法などの制度には書かれておらず、制度を適用し運用すること

を使命とする従来型の職員から、コーディネーターを担う職員へと成長させてきた努力も見逃してはならない点である。この努力は、中央政府や地方自治体が制度による強制力を行って政策を実現するだけでは不十分であり、政府・自治体と社会とが協働していくというガバナンスの考え方に結びつく点で、今後のまちづくりに重要な示唆を与えていると思う。

(東瀬野 名古屋大学院環境学研究所・元春日井市職員)

地域における社会関係資本、その担い手問題を考える

私が今回、真庭のバイオマスツアーに参加したのは、地域の諸資源を活かして、自律した地域経済を内発的に創出しようとしている地域の取り組みを、この目で見たかったからだ。この目で見たかったことは、その取り組みに携わっている人々から直接に話を伺うことであり、またその地域の地域性を肌で感じ取ることだ。このように思ったのは、個人が地域において

り越えて共通の価値と利益を見出すには、想像以上の努力が必要で、また今も努力されているのである。もうひとつは、「行政主導ではなく、民間主導だった」(太田市長、前掲)というものの、バイオマスまちづくりにおいて、恐らく真庭市をはじめとする行政は、利害関係者が連携するためのコーディネーター役を担い民間の活動を支えている、その役所の尽力であろう。役所がこうした潤滑油、接着剤の役割を担うということは、地方自治法などの制度には書かれておらず、制度を適用し運用すること

題に取り組みするためには、自律した地域の経済と地域の担い手との関係について考える必要がある。その関係は、地域で活動する個人に着目して地域経済のシステムを捉えることによって明らかになるのではないかと考えるのである。

社会関係資本という概念は一般に、ある社会に属する人々が持つ、相互の信頼関係や人的ネットワークのことを意味するが、これが経済活動に必要な諸資本を管理する制度の効率性と有効性をもたらすとの考えから、経済活動に欠かせない資本とみなす考えがあり、この考え方は、上述したような観点から経済を捉える枠組みとして有効であると考ええる。何故なら、地域で活動する個人の動き

方を、人々とのネットワークから生まれる関係性から捉えることで、その役割を明示的に扱うことができるからである。つまり、地域に存在する個々の経済主体の孤立した活動ではなく、地域という枠組み内において営まれる経済活動として経済を捉えるためには、その主体間の関係に着目して経済を捉える必要がある、そのような関係の中で、個人の果たす積極的な役割に着目することが、担い手の問題を考えることに繋がることを考えるからである。

今回のツアーでは、木質バイオマスの利活用のあり方について、特にエネルギー利用を主軸として学んだが、そこから地域の自律的な経済を確立する基礎として、社会関係資本の果たす役割について示唆を得ることができた。まずは、その点について概観する。

今回のツアーでは、木質バイオマスの利活用のあり方について、特にエネルギー利用を主軸として学んだが、そこから地域の自律的な経済を確立する基礎として、社会関係資本の果たす役割について示唆を得ることができた。まずは、その点について概観する。

今回のツアーでは、木質バイオマスの利活用のあり方について、特にエネルギー利用を主軸として学んだが、そこから地域の自律的な経済を確立する基礎として、社会関係資本の果たす役割について示唆を得ることができた。まずは、その点について概観する。

中国自動車道の建設に伴うストロ効果によって、地域が衰退するのではないかとという危機感から、青年会議所を通じて繋がりのあったいくつかの地域(合併前の町村)の若手事業者を中心として設立されたもので、自らの行動と実現を前提に提言を行うことを目的とした研究活動を行ってきた。ここから、地域の事業者同士のネットワークが形成され、危機感と取り組むべき目標が共有されていったと考えられる。

また、この研究活動を通して、その後の具体的な行動の展開に深く関わる外部関係者との関係性も築いていった。その研究活動の成果は、憲章としてまとめられ、続いてその憲章に基づいて、行政と地域の関連産業組織の参画を獲得しながら、特に林業・木材産業から出る木質資源を活用した産業クラスター構想を策定し、その実現のために、事業検討組織による実験と検討、更には事業化のための仕組みづくりと組織体制の強化が進められた。

このようなプロセスの中で、真庭のバイオマスシステムの基盤となる、地域関係者間の合意形成ができていったと考えられる。この仕組みづくりは、現在の真庭バイオマスタウン構想と、それに続く真庭バイオマス産業杜市(とし)構想へと結実している。

今回のツアーでは、そのような構想の二環である、木質バイオマスを軸とした地域での資源循環と、利益獲得・分配のシステムを見ることができた。ただしそのシステムが、それを支える組織と、そのシステムを成り立たせる諸資源を提供する人々がいることで成り立っているシステムであるという点が重要である。つまり、木質燃料購入を通じて地域の山林所有者や関係

今回のツアーでは、そのような構想の二環である、木質バイオマスを軸とした地域での資源循環と、利益獲得・分配のシステムを見ることができた。ただしそのシステムが、それを支える組織と、そのシステムを成り立たせる諸資源を提供する人々がいることで成り立っているシステムであるという点が重要である。つまり、木質燃料購入を通じて地域の山林所有者や関係

今回のツアーでは、そのような構想の二環である、木質バイオマスを軸とした地域での資源循環と、利益獲得・分配のシステムを見ることができた。ただしそのシステムが、それを支える組織と、そのシステムを成り立たせる諸資源を提供する人々がいることで成り立っているシステムであるという点が重要である。つまり、木質燃料購入を通じて地域の山林所有者や関係

事業者への利益還元が可能となるのは、FITを背景としながらも、その一連のプロセスを成り立たせる地域の林業と製材業が地域に根付いており、かつそれらの業者によって成る供給協議会にて木質燃料購入価格を決める、といった業者間の合意形成がされているからなのである。

この一連のプロセスは、社会関係資本が地域の事業者を中心に形成され、それが自律した地域経済の創出へと繋がっている事例として捉えることができる。またそこでは、自らリスクを取るキーパーソンとしての個人が重要な役割を果たし、学習からビジョンを策定し、それを実践へ繋げる取り組みを繰り返しながら、常に新しい課題に対応していく姿が見取れる。この構造こそ、社会関係資本を基礎として経済が成り立っている例であり、その関係の中で、個人が各々の役割を積極的に果たしていることが見て取れる例であると言えよう。

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

ツアーでは、地域おこし協力隊の方や、市民活動をされている方のお話を伺ったが、木質バイオマスを軸とした一連のシステムにおいて、行政の構想の中に、市民の役割を積極的立場に置く考えを伺うことはできなかった。これらの点は、今回であれば地域へのエネルギー供給や雇用創出という面におい

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

て、企業が地域に対して公共的な役割を担い得るものであり、また行政の事業への関与と構想への位置づけからも、その役割を担う必要性があると考えられる。

しかし、ここまではただ公共サービスを受容するだけの市民が見出され、取り組みに積極的に関わる市民を見取ることができなかった。また、削減された燃料購入費に基づいて間接的な雇用創出数が計算されているが、実際の雇用を地域にどのようにつなげるかについての考えも伺うことができなかった。つまり、地域を自治する市民の役割

バイオマスツアー真庭に参加するにあたって、自分なりの視察のテーマを決めておきたかった私に、出発の朝、突然にひとつの言葉がひらめいた。「森は誰のために存在するのかわ？」

私はこう考えた。「森は人間のためだけに存在しているのではない。そこに暮らす全ての命のために存在する。」そこに生えている草木の一本一本が、私たちと同じ重さの命を持って、そこに根を張って生きている。それぞれが意思を持って、ひたむきに与えられた役割を果たそうと、生き生きとそこに存在している。森に住む鳥も動物も虫たちも同じだ。それら一つひとつの生命の集まりが森なのだ。だから、人間の暮らしが豊かになるだけでなく、森で育まれる全ての命が喜ぶ地域づくりを理想とするべきではないか。ならば、この分野でトップランナーである真庭市で、そのエッセンスを見つけていくことができるのではないか。私は期待に胸を膨らませて岡山駅に向かった。

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

が見出されないものである。このように私が市民に着目するのは、まさに冒頭に述べた考えからである。真庭においても人口減少は続いており、今後は地域の担い手の不足も顕在化すると思われる。そのようなときに、地域外の人も含めて、地域の担い手確保の取り組みと、このバイオマスの取り組みが有機的に連携する必要があると考えられる。真庭のこれからの取り組みに着目していく必要がある。

なぜ真庭市で地域づくりが活性化してきたのか。そのエッセンスは、すぐに見つけることができた。「21世紀の真庭塾」である。

今から23年前の平成5年(1993年)、高速道路の開通でまちが空洞化することを危惧した民間企業の若手経営者たちが、「21世紀の真庭塾」という勉強会を始めた。この団体が地域づくりの核となって、様々な取り組みの源泉となり、今に至る。

地域づくりの核になるのは、希望に燃えた「人材」と、そこで共有された「夢」である。「21世紀の真庭塾」で共有された「夢」は「2010年の真庭人の一日」で具体的に語られていた。「2010年の真庭人の一日」とは、平成9年(1997年)に開催された「環境まちづくりシンポジウム〜環境と産業の共感ステーション」のエンディングに語られた主催者憲章で13年後の平成22年(2010年)の真庭市と人々の暮らしの姿が、いきいきと日記調で語られ

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。

最後にツアーを通じて、私が感じたことを述べ、本文を終える。それは、この取り組みにおいて、市民の役割があまり見えなかった点についてである。上述したように、民間の事業者が端を発するこれらの取り組みは、事業を進めていくにつれて関係者を増やしていったが、最終的な構想において、市民の積極的な役割は見えなかった。



3面から続く

ていた。文章全体に貫かれていた。環境保全と産業振興の両立による地域活性化で、文中に登場するエピソードの中には、予想的中しすでに実現しているプロジェクトもある。ふと次の文章が目にとまった。

「この様に、植物や小動物、さらには魚の気持ちになれる名人を数多く育てつつある真庭には、全国から、そして世界からも注目が集まっている。」

出発の朝に私がイメージした地域づくりの理想の姿が、19年前のシンポジウムの主催者憲章の中で、真庭市の未来の姿として語られていたのだ。事実、現在の真庭市は、全国からも世界からも注目を集めるようになってきた。

全てが上手く進められている様に見える真庭市にも、理想と現実のギャップとの戦いがあるのではないだろうか。グローバル経済の影響を受ける地域経済の循環、少子高齢化が進む中で人口確保、という避けることのできない現実課題に対して、真庭市はどの様に対処していくのだろうか。

今回の視察先は多岐にわたったが、製材、加工、流通、発電の現場は活性化著しい印象を受けた。しかし疑問も残った。近未来の木質構造用材料であるC

LＴや、多くの需要がある集成材の材料は、現在は外国材に依存している。乾燥時間を短縮するためにボイラーで強制乾燥させた木材は、本来の心地よい木の香りを失っていた。

そんな中で、「富原の森」で森の息吹を感じることができたのはよかった。たたくましく空に向かって伸びた檜の下で、木漏れ日を浴びた照葉樹がいまいきと育っていた。バイオマスタウン真庭の源である地域の森が、喜んでいて感じる「こころ」ができた。しかし、森の維持に務める林業家が地域経済から取り残されているような印象を受けた。

真庭市においても、理想と現実のギャップが確実に存在している。真庭市では、地域づくりの理想と現実のギャップを埋める努力は、市民一人一人の自覚に委ねられていると感じた。現地の方と意見交換したり、交流（砂湯では裸の国際交流もあった）したりした中で、現実を少しでも理想に近づけていく努力をひたむきに続けている地域の優秀な人材に多く出会ったことができたからである。理想を追い求める市民がリーダーシップを発揮して、行政は現実即した政策にまとめて実践していく。真庭市の成功は、市民活動の強いリーダーシップと、それを支える行政の政策が上手に機能してきたことによるのだと感じた。

よと立ち上がった市民が、確かにこの学び舎に集っていた。そして、21世紀を目前にした混沌とした時代に「21世紀の真庭塾」が立ち上がり、その塾生が地域のリーダーとなって現在に至る。

「明親館」「旧遷喬尋常小学校」「21世紀の真庭塾」を通じて学び、実践してきた真庭市民、行政の努力に敬意を感じるとともに、今後も先進地としてのリーダーシップに期待したいと思う。

私たちは今、時代の新たな転換期を迎えている。そして私たちは、次世代のために良い国を築く責任がある。22世紀に向けた地域づくり、国づくりをどう先導していくのかは、行政でも政治でもない私たち市民、国民の強いリーダーシップにかかっている。強いリーダーシップの根底には、地域に根ざした文化、哲学を体現する人材を教育する現場があることを再確認した視察であった。

最後に、視察を支えてくださった、バイオマスタウン真庭のスタッフの皆さんに、心から感謝の気持ちを申し上げます。帰途に着くバスの中から、バスの姿が消えるまで手を振り続けながら、その姿が真庭市の現在を象徴していると感じました。お世話になりました。そして、有り難うございました。

真庭市に長年にわたって優秀な人材を輩出してきたのが、旧遷喬尋常小学校である。明治40年建築の校舎は、国の重要文化財の指定を受けている。前身は、明治3年(1870年)に真庭市(旧久世町)内の有志が発起してつくった「明親館」という私塾である。備中聖人山田方谷が明親館の額を書き、方谷の門人が教鞭を執った。明治初頭の激動の時代に新しい地域社会を創造し

た。文章全体に貫かれていた。環境保全と産業振興の両立による地域活性化で、文中に登場するエピソードの中には、予想的中しすでに実現しているプロジェクトもある。ふと次の文章が目にとまった。「この様に、植物や小動物、さらには魚の気持ちになれる名人を数多く育てつつある真庭には、全国から、そして世界からも注目が集まっている。」

先の見えない時代を生きる 勇気をもたえたと感じるツアー

ツアーに参加したきっかけ

岡山県真庭市。人口は約4万8千人、岡山県の中で面積は最大だが約8割は森林が占める自治体。東京で暮らしていると「一体どこにあるのだろうか」という山あいにあるまちへのツアーに、なぜ惹かれたのか。

きっかけは、「エネルギー自治の観光という未体験ツアーへの興味」「里山資本主義の舞台を見てみたいという好奇心」からであった。里山資本主義とは、お金を依存しない経済システムを、お金の循環が全てを決める「マネー資本主義」の経済の補助エンジンとして構築しようとする考え方である。これからのグローバル社会とローカル社会を結びつけるうえで注目していた。

物や情報だけでなく、人とのつながりもインターネット空間の東京での便利な日常。スマートフォンを片手に技術力の恩恵にあやかり、ともすれば、隣人よりも世界の方が近くにあると錯覚するし、地域と向き合わなくても明日は生きられる感もある。しかし、この生き方が将来にわたって続けていけるのかと考えると、漠然とした不安が広がってくる。

真庭に行けば、先の見えない社会を生き抜くヒントを、何か発見できるのではないかと。

真庭のバイオマス発電は、今までは廃棄してきた未利用木材や、木材製造過程で出る木くず、樹皮などを原料とする木質バイオマス発電が中心。このため、バイオマスタウンでは、人工林の森、原木市場、製材所、製品市場などの現場や、発電の燃料

となる木くずの集積基地・バイオマス発電所など、3日間で実に16箇所も施設を回った。まず、各施設で説明役をされていた従業員が平均年齢が若く、地元の高校を卒業し、地元で就職している姿を多数見かけたことに感銘を受けた。

次世代が現れる真庭の取り組み

懇親会では、「21世紀の真庭塾」を立ち上げた方々の、「次世代」にあたる人々の話も聞いた。塾で先輩世代の背中を見てきたのがきっかけで、「あそこまで大きなことはできないけれど、自分たちが変われば、まちなも変わるんじゃないか」という思いから、まちづくり市民応援団「まにワッショイ」を結成した岡本さん。20代から70代まで、学ランやセラー服を着て学校で給食を食べる「なつかしの学校給食」事業、音楽好きの八百屋と豆腐屋と高校教師が保育園で食育の歌を歌うなど、ユニークな活動を展開。

地域おこし協力隊として都市部から移住している海野さんや中村さん。特産茶葉を使用した無添加ペットボトル茶「富原茶」のパッケージデザイン開発や、廃校となった小学校での地域イベントづくりや発信など、「自分の芸を持ち寄って、地域づくりに協力している」という。彼らの話に共通していたのは、活動する本人達が楽しく手応えを感じているから、多くの人を巻き込んでいけるということだ。

このプロジェクトを推進するうえで掲げる信念が「協調」と「共生」により、「幸せに生きる」ということ。赤木さんはボジティブに語る。「木を扱うのに長けている山の山師はいるが、それでは地域皆でやる参加型にならない」「多くの手がかかる事により、人間の関係性が復活し協調が生まれる」「経済的に循環させるのはもちろん必要だが、お金になるだけでなく、価値を伝えることが大切。経済の中に社会があるのではなく、社会の中に経済がある」「共生とは人だけではない。自然にも人にも負荷をかけない。(持続可能な)スケールにこだわり、木は

中和地域から集める。今だけでなく次世代につないでいく「人に助けられている。高度経済成長よりも前の、何もなかったところから生活を切り拓いていった世代が最大の応援者になっていく」など。

一番心を揺さぶられたのは、「20〜30年後に正しいかどうかはわからないけど、社会を創り出す喜びを新しい価値観として目指していきたい。大事なことは、同じ目標で同じように立ち、「一緒にやること」というメッセージであった。説明を受けている途中で、丸太を大量に載せた軽トラックがやってきた。降りてきたのは80代の方。荷下ろしはすべて手作業。私は思わず駆け寄って作業を手伝った。しかし、山で毎日体を使っている方の体力にはかなわないことを痛感した。

人間同士が交わることの持つ力 エネルギー自治や里山資本主義に対する「ミッハー」な憧れから参加した今回のツアーだが、学びは大きかった。真庭では地域にあるものが軸となり、未来の真庭を考える人々が登場。手探りでバイオマスタウンを作っていくところから、人の新しいネットワークが生まれている。ということ。里山はない都市部に住む私たちでも、「まちにどんな人がいるのか」「どんな魅力があるのか」「大切にしたいことは何なのか」という切り口から人間関係を育むことで、先が見えない未来を豊かにできるのではないかと。そんな勇気をもたえたツアーであった。

（高橋 37歳 サラリーマン）

バイオマス循環の土台

原木市場や林業の現場で聞いた話も印象深い。山から伐採した樹木が集まっていく原木市場で取り扱っているのは、何と人工林が100%。天然林ではない木材が生まれず、「バイオマス」は注目だが、経済の中で循環させるためには、地元の林業という底辺がきちっとしている必要がある」という。また、人工林を育てる戸田さんからは、「木は人間の子とも一緒に、植えてから10年間は、草刈りなど手がかりっぱなし」であることを教わる。

里山資本主義は、新しい価値で結びつく人のネットワーク ツアー最終日に、真庭市の中山間地域である中和(ちゅうちゅう)地域を訪れる。脱サラして、ここで一般社団法人アシタカを立ち上げた赤木代表理事(36歳)の話に衝撃を受けた。彼のプロジェクトは、住民公募で生産組合を作り、アシタカへ丸太を販売、アシタカで丸太を薪へ加工し、地域の宿泊施設で薪ボイラーの燃料として使うことで、経済の地域内循環をさせるというもの。

このプロジェクトを推進するうえで掲げる信念が「協調」と「共生」により、「幸せに生きる」ということ。赤木さんはボジティブに語る。「木を扱うのに長けている山の山師はいるが、それでは地域皆でやる参加型にならない」「多くの手がかかる事により、人間の関係性が復活し協調が生まれる」「経済的に循環させるのはもちろん必要だが、お金になるだけでなく、価値を伝えることが大切。経済の中に社会があるのではなく、社会の中に経済がある」「共生とは人だけではない。自然にも人にも負荷をかけない。(持続可能な)スケールにこだわり、木は

中和地域から集める。今だけでなく次世代につないでいく「人に助けられている。高度経済成長よりも前の、何もなかったところから生活を切り拓いていった世代が最大の応援者になっていく」など。

一番心を揺さぶられたのは、「20〜30年後に正しいかどうかはわからないけど、社会を創り出す喜びを新しい価値観として目指していきたい。大事なことは、同じ目標で同じように立ち、「一緒にやること」というメッセージであった。説明を受けている途中で、丸太を大量に載せた軽トラックがやってきた。降りてきたのは80代の方。荷下ろしはすべて手作業。私は思わず駆け寄って作業を手伝った。しかし、山で毎日体を使っている方の体力にはかなわないことを痛感した。

人間同士が交わることの持つ力 エネルギー自治や里山資本主義に対する「ミッハー」な憧れから参加した今回のツアーだが、学びは大きかった。真庭では地域にあるものが軸となり、未来の真庭を考える人々が登場。手探りでバイオマスタウンを作っていくところから、人の新しいネットワークが生まれている。ということ。里山はない都市部に住む私たちでも、「まちにどんな人がいるのか」「どんな魅力があるのか」「大切にしたいことは何なのか」という切り口から人間関係を育むことで、先が見えない未来を豊かにできるのではないかと。そんな勇気をもたえたツアーであった。

（高橋 37歳 サラリーマン）

□第164回 東京・戸田代表を囲む会□

立憲民主主義のフォロワーシップの転換と、主権者運動の前史から本史への移行期の「とば口を開ける」とは

戸田政康・「がんばろう、日本！」国民協議会 代表

フォロワーシップの転換、その主体情勢をどうとらえるか

今回の参議院選挙は、「あれが歴史的な主体転換の始まりだったのかもしれない」と、後から振り返ることになるかもしれない。立憲民主主義という言葉を、普通の人が生活感覚でとらえ始めた。いわゆる「凡庸の善」、思考停止せずに考へ続ける型が可視化されるかどうか、その重要な転換の始まりだった。

今回の参議院選挙は、「あれが歴史的な主体転換をどのようにとらえるのか」としてここから主権者運動の前史から本史への移行期の「とば口を開ける」ということを整理するためです。

主権者運動の前史から本史への移行期は、同時に安倍政権が長期政権化する時期でもあります。来年年明けの自民党大会で、総裁任期の延長が決議されることになれば、安倍さんの任期は二〇二一年まで、総選挙を挟んで東京オリンピックの翌年までの九年間という長期政権になります。この間、二〇一八年には明治維新百五十周年です。薩長政権、明治維新から中央集権になるんですから、さらにこれを正当化したいところでしょう。アメリカの大統領はよく「レガシー」と言われますが、九年も政権が続くとどうなるか、安倍さんも歴史に何を残すかということになるでしょう。

憲法改正についても、三原則—国民主権、基本的人権、平和主義—を後退させる、すなわち国民主権の縮小、基本的人権の制限、平和主義の放棄という流れになるのか、それとも三原則を未来に向かって深めることを困難でも考へるのか、そういうステージが見えてくる可能性がある。これは「反動が来る、軍国主義が来る」という危機アシリ↓思考停止という範疇には収まらない、主体転換の「始まりの始まり」の芽です。これを可視化し、言語化しようとしているわけです。

そういう意味では、この参議院選の結果によって永田町の権力構造がどうなるかということは、今までの選挙以上に明確でしたし、明確になっています。ですから永田町の権力構造との関連で見えないマスコミその他は、論評も一色になる。当たり前です。「反安倍」のほうもその枠に乗ったうえで、しかし野党共闘は一定程度成果があったとか、一人区では公明党支持層の25%近くが野党に投票

昨年あれだけ反安倍で盛り上がったにもかかわらず、立憲主義という言葉がこれだけ広まったにもかかわらず、選挙は大敗した、三分の二を取られた、これはもう暗黒だと、そういう切り口だけで語る傾向が一部にはありますが、これでは思考停止ですから広がりはありません。参議院選挙が始まる前と終わった後、そして今回この間三回「囲む会」をやっ

したから、いざとなれば創価学会も悪い改憲勢力にはならないのではないかと、とか言っているにすぎないことになる。

これでは「他者」が対象認識には入りません。自分の気持ちを選挙後もどこかに位置づけたい、今後どこかに位置があるだろうということを使えば、その発見のために「日本再生」も読む。これではその分析や視点を提起している「他者」の意識活動とは何なのか、ということに対して自分と終始する、すべて私的空間の「私事」です。私的空間の「私事」では社会関係資本、他者との関係性の集積にはなりません。

主権者運動の前史から本史への移行期、そこでのフォロワーシップの転換では、ここが重要になってくる。少く記憶を蘇らせてください。皆さんだって、民主党が政権を取るまでのときのほうが、郵政選挙などで落ち込んだときでも、今より充実感があったでしょう。「次は必ず」とか。そのときに盛んにいわれたのは、「気づき」ということでした。マニフェスト運動なんかでも、よく言われていましたね。

この「気づき」というのは、要するに「無知の自覚」です。「自分が本当に何も知らなかった」と。「民主主義の意味も知らなかった」、「自治の自も知らなかった」と、無知の気づきを高揚感で発表する。普通の人の意識活動としては初めてのことです。ようやく民主主義に関して、阿波踊りの原則—踊る阿呆に見る阿呆、同じ阿呆なら踊らにゃン、ン—

まで来たんです。見ているだけより、踊る方がいいですよ、何かを体得するということですから。しかし、これは無知の自覚の表現ですから、自分の「気づき」を位置づけることはできたとしても、その延長で自分事として考えることにはならないんです。当事者性というのは、「他者」の意識活動を自分の対象活動に入れるなから出てくるものですか。

ここが入らないと、いろいろ理屈を言っても「反安倍」に帰着してしまうんです。「アベ政治を許さない」と言いたい気持ちは、分らないでもないが、安倍政権を選んだのは「私たち」でもあるんです。国民主権ということは、国民が権力の主体ということですから、安倍政権を選んだ多様な「他者」—自民党に投票した人も含めた人も、投票に行かなかった人も含めて—を、自分とは違つか、あいつらは何も考えていないとか、否定したり論破したりするのは、その意識活動をとらえることをしなければ、「変える」こともできないということになります。

立憲主義ということ、権力に勝手なことをさせない、権力を制約するという側面だけではなく、国民が権力を構成する—国民主権—という側面でも理解し、実質化していくためには、他者の意識活動を自己の対象活動に入れるということが必要になるんです。これは、安倍政権批判の単純な延長とは異なる次元の問題です。

前史から本史へには当然、そのための移行期があります。それが安倍政権の時期と重なることになるわけです。この移行期の「とば口が、プラスの方向で開くのか、それとも憲法の三原則を後退させることを通じて、ということになるのか。後者のプロセスを媒介して本史へ、ということだってあるんです。例えば、ナチスの経験を経て民主主義がより鍛えられたように。

マイナスの教訓を媒介にして、という場合でも歴史は前に進むんです。そのときに一敗地にまみれた側が、自らの問題

設定や戦略戦術を総括・検証できるためには、この歴史的な戦役を自分らはどういうアイデンティティと戦略戦術で構えようとしているのか、対抗側はどうやっているのか、ということがなければ、敗北から学ぶことはできません。例えば戦

主権者運動の前史から本史への移行とは

他者の意識活動を自己の対象活動に入れる。それが可能か不可能かというのは、それ自体が観念的な問いであって、それは可能なのだ。そうでなければ、他者とのデイスカッションができませんか？

合意形成をまとめることができますか？ 相手が何を考えているのか、自分とのアイデンティティの違いは何なのか、こういうことが分らなかつたら、言い合いに終始します。挙句に「奴だけは許せん」というふうになりますよ。

これだけの多様社会になっていきますから、社会との関わりも、百人いれば百通りのコースがある。世のため人のためというのも、みんなが同じコースではない。自分の「世のため人のため」は、アイツの「世のため人のため」より優れているということでは、言い合いにしかありません。またどんなに立派なリーダーであっても、その真似をすればいい、ということでは「考へる」ということはできません。逆に「奴は許せん」ということを十年やって、その愚かさを感じるところから、他者の意識活動を自己の対象活動にいれるということについて何か分かる、というコースだってあるんです。

例えばうちのシンポジウムでは、どんなテーマでも「賛成・反対」でやりません。安保法制や集団的自衛権についても、世間で「容認派」と見られているような先生とも、立憲民主主義という点で問題だという議論は理解する、同時に安全保障上の政策という点ではこう、という議論になります。これは「憲法」と「安保政策」を使い分けている、ということではありませぬ。あるいは「抑止」につ

て

後の再出発において、「空気が」と「億総サンゲ」であいまにした日本と、「選挙を通じてナチスを生んだ民主主義とは」と考えたドイツとの違いは、こうしてどこにあるといえます。

いても、「九〇年代に言っていた『人間の安全保障』との関連で考えようと、どうか」という議論になる。

他者の意識活動を自己の対象活動に入れていなかった場合は「賛成、反対」「安倍政治を許すのか、許さないのか」という話になるんです。学者の場合は、他者の意識活動も論理で整理して、いまから、議論も論理で回りますが、普通の人でも他者の意識活動を、生活感情として理解する（賛成するかどうかは別として）ことはできるんです。それができれば、言い合いや「アイツだけは認めない」ということにならずに、関係性をつくれるんです。

そういうことができなかったら、サラリーマンが自先の損得でやっているような異業種交流さえ、できませんね。むしろ目先だから、すぐに成果を求めますし、それで来なくなる人もいます。あるいは職場のストレス解消で、続けている人もいます。そういうことを理解していなければ、当たり前障りのない場づくりさえ、続きませぬ。

地方議会の会派だって、ご都合主義でやっているところはたくさんあります。ご都合主義だから、ポストの配分で簡単に分裂したりする。しかし一方、議会の議決は「数」ですから、何かを会派を続けていこうとすれば、言い合いや「〇〇だけは許せん」ではなく、他者の意識活動を対象活動にいれることをしなければ、(むちゃくちゃなことを言う相手であっても)説得もできないし、合意形成もできません。

6面へ続く

5面から続く

今回の「野党共闘」だって、それまで
にこうした会派のマネジメント、あるいは
は会派間の調整の経験（失敗の経験も含
め）という下地があったところ、そ
ういふことがなくて、文字どおり目先の選
挙のため、というところでは大きく違
たはず。その違いは今後、さらには
きりするでしょう。それは単に安倍政権
がこれだけ強いんだから、ガタガタ言わ
ずに共闘しなければ、という「対敵共同」
のレベルの話は脱しつつあるはず。

これが非常に重要な点です。六〇年安
保は「壮大なゼロ」と言われました。あ
れだけ高揚したのに「総括が出ない」と。
対敵共同＝アメリカ、自民党は許せない
一だけで、仲間内でお互いに悩みながら
どうやってきたのかを論議し、検証して
いかなかった場合は、運動の波が引いたら
バラけます。六〇年後半のラジカルな全
共闘運動も、一方でセクトがからんだ疑
似全共闘が内ゲバに収斂した流れと、他
方で日大全共闘的な部分から、その後の
社会運動や住民運動の種まきになるとい
う流れになりました。

「壮大なゼロ」とか内ゲバのようなこ
とに、（個人々人ではなく）構造的になら
なかったのは日大全共闘だけです。なぜ

公共性とは閉鎖性と同質性を求めない共同性、排
除と同化に抗する連帯である

依存と分配・無責任連鎖の主体空間からの脱皮

「日本再生」四四六号では最後に、「公
共性とは閉鎖性と同質性を求めない共同
性、排除と同化に抗する連帯である」と
書きました。これは齋藤純一先生の「公
共性」（岩波書店）からの引用です（以下、
とくに断りが無い場合は、同書からの引
用）。これを手がかりに話します。

他者の意識活動をとらえる、「何を考
えているんだろう」ということがなけれ
ば、それは閉鎖性です。その閉鎖性のう
えで、「仲間だから」と同質性を求める

かと言うと、日大はやっぱり凡庸な人が
多かったからですよ。エリートだと思っ
ていたら無理です。エリートというのは
自分は人より優れていると思っっているか
ら、仲間を作らない。永田町や霞ヶ関
丸の内のエリート（と言われる人たち）
にとっては組織とは「自分を作る」とい
「自分の自分になるか、アイツの自分にな
るか」ということですから。これでは
「他者のおい」はしません。

凡庸の善というのは、一人では無理で
す。一人で社会や時代をとらえつづくと、
思考が続くという人は、神様でないかぎ
りあり得ません。思考停止しない、考え
続けるというのは、やはり他者との関係
性です。だから凡庸の善というのは、他
者の意識活動を自己の対象活動に入れ
る、そこから会話が成り立つ、そして
このグループ・人とはどう関係を取って
いったらいいか、その策が出てくる、そ
ういふところからなんです。

前史は無知の自覚ですから、啓蒙主義
でもいいんです。しかし啓蒙主義の延長
で、他者の意識活動を自己の対象活動に
入れるということは教育できません。前
史から本史への移行期は、この問題に
なるんです。

を侵略戦争だと記憶している部分、侵略
戦争だと言われたくないと記憶している
部分。これは「事実」では決着がつかない
問題です。侵略戦争だと言われたくない
い、というほうも「侵略戦争がなかった」
とは言い切れない。

そうであれば、「そう思いたくない」
という凝り固まった気持ちをほぐし、今
の時代と向き合うように持って行かなけ
ればならないわけです。「お前は間違っ
ている」と論破したり、糾弾したり、「そ
んなことでは世界で通用しない」と説教
するのではなく、「排除と同化に抗する」
というのは、そういうことでもあるわけ
です。

また公共性は、自由ということから
も考えられますが、戦後日本の依存と分
配は、「自由からの遁走」でもあります。
公共性、共同性ということを束縛と考え
一義務もあるし、勝手気ままというわけ
にはいきません。そこからの遁走が「自
由」だと、右肩上がりの世代の大半はそ
うです。

「自由が出現したのは……彼らが『挑
戦者』となり、自らイニシアティブをと
り、そのことによってそれと知ること
も気づくこともなしに、自由が姿を現す
ことのできる公共的空間を彼らの間に創
造し始めたからである。『私たちが一緒
に食事をとるたびに自由は食席に招かれ
ている。椅子は空いたままだが席はもっ
けてある。』（前掲書）。

これはハンナ・アーレントからの引用
ですが、続けてこう書かれています。「こ
の文章は、『公共的空間』を二つの政治
的価値に關係づけている。一つは〈自由
である。この言葉は、アーレントにおい
ては、抑圧から解放されていること以上
の何かを指している。それは、『イニシ
アティブ』、何かを新たに始めること
である」（前掲書）。

戦後の日本では大半が、自由というの
は抑圧から解放されることだと思ってい
る。世のため人のためという大義名分を
出されると、それが最大の抑圧だと思っ
て、そしてそこからの解放が自由だと。しか
し、「抑圧から解放されていること以上

の何か」とは何なのか。

それはイニシアティブ、普通の人も何
かを始めるといふことだと。社会の問題
と向き合って社会起業を始める、あるい
は田舎で地域を維持し支える。あるいは
「まずい」改革の可能性があるなら、それ
を主権者として三原則を深める方向に変
える。気持ちでそう言うのみならず、具
体的にどのよう問題設定をして、憲法
論議をどう引張っていくのか。その型
を立憲主義の側に立つ部分も、準備しな
ければならない。

自民党案というのは要するに、三原則
を後退させたり、制限したり、放棄する
ことに尽きるわけです。その理屈のため
に「公共」とか「公」という問題を持ち
出して、それを三原則を制限するために
使っている。「公共」というこの使い方
が全く違う。ここから、「公共とは何か」
という論争がはじめて、日本でも出て
くることになるわけです。

「公共的空間は、そうした始まりとして
の自由が、言葉や行為という形をとって
私たちの前に現われる空間である。もう
一つの政治的価値は、〈排除への抵抗〉で
ある。『椅子は空いたままだが席はもっ
けてある』という言葉は、第二次世界大戦
時に対独レジスタンスの活動に加わった
フランスの詩人ルネ・シャルルのもので
ある。もうけられて『席』とは、あ
なたの自由のための『場所』のことであ
る」（前掲書）。つまり場所つくりとか公
共空間ということとは、こういった発想か
ら出てくる言葉なんです。それをどう作
るか。

「公共的空間は、あらゆる人びとの『席』
＝『場所』がもうけられている空間であ
る。それでは、公共的空間のない状態は
どのようなものだろうか。アーレントは、
公共性が失われた生の境遇を『私的』と
いう語によって形容する」（前掲書）。つ
まり「他者の匂い」がしない、私事だけ
の空間です。

『私的』という語が、『奪われている』
というそのものもとの意味合いにおいて
重要になるのは、公共的領域の多元的な
意義についてである。完全に私的な生活

を生きるということは、何よりもまず、
真に人間的な生を生きるうえで本質的な
事柄が奪われていることを意味する。つ
まり、他者によって見られ、聞かれると
いう経験（戸田）もちろん検証される
ことも含めて一から生まれるリアリティ
を奪われていることを意味する。私的な
生から奪われているのは、他者の存在で
ある」（前掲書）。

ここでは主にユダヤ人への抑圧が想定
されていますが、戦後日本の場合、こ
うした「他者の存在」は権力によって奪わ
れたんじゃないんです。自らが放棄した。
他者の存在と何一つ関係性を持っていな
い、それが自由だと。

たとえば二十年ほど前にあった、神戸
の児童殺傷事件について、絵に描いたよ
うな仲のいいファミリーだが、そこには
いっさい社会との関わりが見えない、完
全無欠の私生活主義だと言われました。
ナチの幹部なんかもみんな、「よき家庭
人」です。まさに『私的』であるとい
うことは、他者の存在が失われているこ
とを意味するんです。

「他者のおい」がしない、他者との
関わりからできる生活のシワ、人生のシ
ワが何一つない。だからすべてが「私事」
になるんです。依存と分配の構造になっ
て、無責任連鎖になればなるほど、「他者
のおい」のしない部分が大量に生まれ
た。それがすでに親子二代、三代続いた
うえで今日があるんです。

「この文章は、膨大な人びとの生から
『他者によって見られ、聞かれるという
経験』を実際に剥奪した20世紀の政治的
暴力のあり様を示唆している。アーレン
トがおそらく思い描いているのは、戦間
期に『場所なき者たち』とよばれた人び
と、たとえば「ユダヤ人」という集合的
表象の暴力によって公共的空間から『場
所』を奪われた人びとである」（前掲書）。
こうした排除は、多様な他者との関わり、
その間に作り出される公共空間とは何
か、ということが分からないときの差別
や排除とは意味が違ってきます。

『場所なき者たち』は、しかし、過去
のものとなったわけではない。他者の存

在を欠くがゆえに、『あたかも存在しな
いかにように』生きることを余儀なくさ
れている人びとは今日においても夥し
い」（前掲書）。

こうした空間が権力によって奪われて
いるなら、反権力でも抵抗はできます。
しかし「自由からの遁走」では、自由意
志だと思っっていますから、ちょっとや
そっとでは治りません。他者との関係性
なくして、人間は社会的に生きていけな
いんだという経験を体感させない限り。
それをさせようと思ったら、それだけの
場を作っって、そして労働を通じて人々と
交わるというところから実感させていか
なければなりません。それには大変な時間
と労力を要します。

これがもうそろそろ、親子三代にわ
たっているわけです。親子ともども「他
人は関係ない、自分は自分だ」と思っ
ている。これでは親子ゲンカの方が分
からないし、社会や生き方、価値観につ
いての会話も成り立たない。それがあ
る時突然「暴発」したりすると、周りから
は「あんないい子が……」「あの家族は、
そんなふうにはとても見えなかった」と
言われるわけです。

近い関係でも、ちょっと社会問題み
たいなことを指摘したりすると、シカト
されるか、話題をそらす。そして「まあ、
とりあえず……」。この病が蔓延してい
るわけです。

野党共闘だって、とりあえず選挙だか
ら、というレベルも少なくなない。それ
はまずい、ということこそ「右・左」とか
国民主権なんか関係ない、という側では
なくて提起しようとするれば、安保よりも
財政で問題設定すべきです。安保なら「情
勢論」で「とりあえず」ということもで
きますが、財政は社会のあり方とともに、
民主主義のあり方をめぐる本質的なハ
ードルですから。

増税反対だけでは、それこそ「とりあ
えず」です。税と社会保障の一体改革が
やろうとした方向性＝社会の必要を社会
全体で負担する、受益を実感できる再分
配のために負担も分かち合う、普遍主義

6面から続く

的な方向性について、どこまで議論できるのか。そういう問題を本当に共産党と論議できるのか。逆にそういう議論を深めることができなければ、「とりあえず」でしかありません。同じ「とりあえず」なら、投票率50%で安倍政権のほうに勝つに決まっています。

「場所なき者たち」という境遇におかれている人びとには、『あなたの席場所はもうけられている』という言葉はとどろきたい。なぜなら、公共的空間が暗黙のうちに及ぼす排斥の力は、この境遇に生きる人びとによってしばしば内面化されてしまつたからである(前掲書)。

たどる意識的に排除をしていなくても、そういう人たちがいると、「それは生活も安定している人たちの場所だ」「日々の生活に追われて、そんな余裕はない」となります。あるいは、根拠のない感情としての社会不信、それが「内面化」されてしまつ。「伝える」と「伝わる」は違つたが「届かない」とか「どう問題は大層よく社会運動や日常的活動のなかで意識され始めてきたこと」です。

あるいは、次のステーションが見えるところまで自治や国民主権を深めると、それを推進してきた側にとりわけ非はなくとも、「ついでにけなさい」「一緒にやれなさい」「いままでよく、支持者が離れる」という部分が出てきます。「できないう理由を説明しない」「拒否」もめずらしくはありません。

推進する側は、どこまでを考えなければ



ばいけないんです。「アイツだけは認められない」と憎悪感情に走らせたなら、戦略術が完敗だということ。最悪でも「すみませんが、これ以上はついていけません」と。これは時代や環境が変わったときに、関係が戻る可能性を残しておくということ。カッコいい表現をすれば、「別の時代、新たな戦場で再び出会う」可能性を残しておくということです。それぞれが世のため人のための活動を、たとえ主観であったとしても続けていけば、その可能性はある。それを残しておく。パブリックの活動は、どこまで他者の意識活動をとりあえていかなければならない、ということでもありません。

これは日本では難しいですよ。自由や人権をめぐる戦い、民主主義をめぐる戦いが集積されているヨーロッパと違って、とりわけ戦後の日本は、そこから進

「時間稼ぎの政治」に対して 「未来への責任」をどう語るか

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はない…

民主党政権のときには、有権者のなかでも立憲民主主義というものは、気持ちとしてもありませんでした。安倍政権との関係でようやく、立憲民主主義ということが感覚的に入っているようになったわけ。当然、民主党政権が生まれる過程の中では、憲法とは何か、立憲民主主義とは何か、明治憲法の立憲君主制と何が違うのか、というようなことは議論されていません。

一方で民主党政権がやろうとしたのは、子ども手当とか高校の無償化などのように、これまでの選別主義—対象を選別して「救済する」—社会保障から、普遍主義的な社会保障への転換でした。その「政策思想の軸」が共有されていなかった。その「バラマキ批判」に屈してしま

走ることが自由だということ。二代、三代にわたって人格が作られていますから。

言葉で言うと、他者の意識活動を自己の対象活動に入れる。この活動の意識性は、アーレントが言うところの「労働」—食うための労働からでは生まれません。それは、他者との関係性—公共空間を維持したり、そこでの務めを十年一日のごとく続けることを通じてできてくる。アーレントが言うところの「仕事」以上のことを続けるところから、「活動」の意識性が生まれるんです。

どんな仕事も、社会との関わりがあります。「メン」のために「という」でそれ以上考えない、思考停止になるか、社会との関わりを考え続けながらなるか。「凡庸の悪」「凡庸の善」というのは、その違いでもあるんです。

自民党とは違つ、という以上の理解—政策思想の軸の転換—への糸口は、ほとんどありませんでした。立憲民主主義として、言葉としても入っていないんですから、無理もないとも言えます。選挙で政権を替える、ということ自体、これがはじめてだったわけですから。

政権交代で右肩上がりの時代の枠組みの社会政策—選別主義—を、普遍主義へと転換しようとした。北欧なんかはすでに何回もそういう試みをして、試行錯誤の経験も積んでいるわけですが、日本は何もかもはじめてで、しかも個々の政策の「損得」という以上の次元で議論するすべを、既存政党も有権者も持っていなかった。その顛末でもあるんです。

だから政権交代に期待したほうも、何が不満なのかさえ、よく整理できないまま「裏切られた」「がっかりだ」と。こ

うなると目先の関係、「とりあえず」の関係は続きません。安倍さんの「あの民主政権に戻していいんですか」という演説—選挙の応援演説の大半は民主党の「悪口」—が聴衆に一番受ける、という下地がそこにあるんです。

今回の参院選挙では、民進党ということではあります。比例が一一七五万と、久しぶりに一千万票を越えました。二〇一三年の参院選では七百万まで下がっていました。これはざっくり言うと、民主党政権に期待してガツクリ来た、という部分の一部が戻ってきたとみていいでしょう。この人たちはある程度、フォローとして関わるといふことは、そんなに甘いものではない、ファンクラブとは違つ、という感覚は入っているでしょう。これが重要なんです。

その気持ちは、他人にも伝えられるでしょう。気持ちを他人に伝えるときに、それを政策の次元としても伝えられるようにする。そこから社会的な話、議論になっていくわけ。自分の立ち位置、気持ちを変えようということが伴わないと、新しい勉強や新しい交わりはできません。

「増税に賛成、反対」という話ではなく、「どんな社会を望むのか」「そのための受益と負担のバランスは、そこから税と社会保障の一体改革をどう考えるのか、増税反対ではなく、増税分の使い道を国民的議論で決めるのが民主主義だ」と。そういう方向に持っていけるかどうか。

ざっくり言って二百万から三百万、政権交代とその経験をを経て、フォローとして関わる意味が気持ちとしては分かる、という部分が生まれていくわけ。フォローとして関わるの悩み方がわかってきた、あるいは悩み方が変わってきた。その人たちは「民進党バンザイ」じゃないですね。他者のおいしくない「バンザイ」や言い合いの空間を、卒業しつつあるんです。

参院選の前後で三回「囲む会」をやっているのも、こつとした主権者運動に関わる主体情勢—主体転換の実際をどう考えるかが何よりも重要だからです。こつこ

た主体情勢の転換があるのか、ないのか、というのは、それ自体が観念的な問いです。他者の意識活動をどうする—当人以上に深くとらえる—活動なしに、こつこした主体情勢の転換は見えませんか。

フォローアップの転換から、主権者運動の「次のステーション」—前史から本史への移行のとはローを、どう開いていくか。

選挙の応援演説での安倍さんの決め球は、「何でも反対で民主党には対案がない」「四年前の民主党政権、あの暗い政治に戻っていいんですか」でした。何が不満なのかさえよく整理できないまま、「裏切られた」「ガツカリだ」という風化した記憶だけが残っているところには、これは効きました。

もうひとつ効くのが「皆さん、アベノミクスは道半ばです」ということです。アベノミクスが「道半ば」である限り、いつかは「という期待値を「ふかす」ことができるんです。アベノミクスは、検証したら終わりです。検証されないためには「道半ば」と言い続ける必要があります。終着駅は破局です。さういふよい日記新聞でも、あの竹中平蔵さんに、日本財政は「余命何年とどうへらひの危機意識」と言わせている。

つまり、アベノミクスに効果があるかどうか、という話ではなく「さしせまる破局、それとどう向き合うか」という問題設定が必要になるんです。破局という「何か避けられるのではないか」と対策を講じると発想がちですが、そういうことではありません。若い世代は「このままでも明日は来るけれど、その先にあるのは超高齢化社会だ、リストラだ、社会保障の破綻だ：明日は来るけれどその先に未来はない」という感覚でしょう。

「未来は明るい」と思っていない。そこに「希望」があるんです。破局の先に生き続ける何かを、どう準備するのか。年寄り「逃げ切り」を考えますが、「逃げ切り」ができない世代は、「その先をどう生きるか」を考えます。その破局の時に立ち上がる、むしろチャンスだ

と思っ立ち上がる、そのための新たな社会関係資本をどこまで作るか。これが「さしせまる破局、それとどう向き合うか」という問題設定です。

「アベノミクス」のように、期待値を操作して恣意的に「終り」を見せずに、『破局』はないと証明しようとする政治の時間軸に對抗して、『破局』はあるものとする。未来を変えようとする。政治的な政治を可能にするのが、『破局論』の時間軸である。そして、来るべき『破局』を読み取ることで『破局』(の)は(政策の専門家などではなく、…『未来の記憶』を持つ『事情に疎いもの』)つまりは生活者でしかあり得ないだろう(吉田徹「世界」9月号)。

消費者の延長に、ちゃんとした生活者はできません。二で見たでしょう。商品の補充はできます、とっているにも関わらず、買い占めを続けたのは東京です。他者との関係性がいさい主体形成に入っていない、自分だけが「自分さえよければ」という消費者主義の結末です。

主権者運動というのは、目先の「買」選択ができる有権者を作ることはないと、重ねて言ってきました。選挙や政治に対する消費者の態度や行動からは、いかなる当事者性も生まれせん(総会)での廣瀬先生の提起参照 四四四号)。

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はないという「未来の記憶」その未来に向かう「自分」かくあつと性をつぶすから生み出されません。

責任や問題を先送りする時間稼ぎの政治に対して、未来への責任という時間軸から考える。ここから財政の持続性、エネルギーの持続性、社会保障の持続性などにかかわる「政策思想の軸」を再構築する。このことと憲法三原則の発展を交差、連動させていくことです。

(8月11日。文責は編集部)

□インタビュー□

多文化共生社会を考える

日本社会の一員としての「隣の外国人」

アンジェロ・イシ・武蔵大学教授に聞く

■日本に暮らす外国人は、今や約二三万人(2015年12月)に上る。観光客だけではなく、「隣の外国人」が特別な存在ではなくなりつつあるなか、多文化共生社会をめざすうえでの課題は何か。日系ブラジル人で移民論やメディア論を研究する、武蔵大学のアンジェロ・イシ教授に伺った。

ヘイトスピーチ対策法を差別撤廃への一歩に

アンジェロ ヘイトスピーチ対策法について、僕は一定の評価をしています。罰則規定を設けなかったことは残念です。理念法には限界があります。

良くも悪くも、ヘイトスピーチという言葉ばかりが一人歩きしたために、多数の国民のなかでは、このヘイトスピーチがより広くて根深い、出自や国籍などによる差別の氷山の一角に過ぎない、という自覚があまりないように思います。

ヘイトスピーチ対策をきっかけに、差別は断固許さないというだけではなく罰する、禁止すると決めれば、単にヘイトスピーチ的な言動だけではなく、差別全般について、それは罰せられるものだという意識が、人々の間で共有できたと思うと思います。

例えば大学でこのテーマで授業をやった学生たちと話していても、多くの学生はヘイトスピーチというのは、一部の人が暴走してやっているんだという他人事、対岸の火事という受け止め方です。自分も潜在的差別をする側、差別の加害者になりうるという意識や危機感を感じて希薄なのです。

つまり、今回の対策法はこのテーマに無関心であり、鈍感であるサイレント・

これまでに何回も引っ越してきましたが、新しくアパートを探すたびに何度も断られました。それは単純に僕が日本人ではないという、それだけの理由です。

僕の場合、外国人とはいえ体に流れている血は100パーセント、メイドインジャパンです。父方も母方も、祖父父母はそれぞれ戦前、日本からブラジルに移民した人たちですから、元をたどれば同じ日本人のほずにもかかわらず。明確であるからさまざまな国籍による差別ですね。当時、僕は日本政府の奨学金をもらっていたので、いわば保証人は日本政府、文科省だっ

たわけですが、それでも不動産屋さんや大家さんは、外国人には貸さない。以前に比べれば、かなり改善されているとはいえ、今でも厳然たる人種差別があります。たとえば数年前、静岡県袋井市で在日ブラジル人がマイホームを建てるための土地を購入しようとした。不動産屋は前向きだったものの、その情報をキャッチした地元自治会がプレッシャーをかけて、売買を不成立にさせました。ブラジル人が隣に越してくることを、地域住民が拒否したわけです。自治会側もその理由を明言しています。

こうした場合、罰則規定のない今回の法律が効力を示すかといえば、ノーです。これは、ヘイトスピーチという「分かりやすい」差別行為ではありませぬから。

差別撤廃のために、「差別を」「対岸の火事」視する 「心の壁」を崩す意識啓発を

差別を罰する国内法が存在しない、という「法律の壁」と同時に、差別に鈍感な「心の壁」を崩すことも重要です。在日ブラジル人はどちらかというと、心の壁を重視します。

例えば有名な人種差別裁判が浜松市でありました。ブラジル人の女性が宝石店に入店して、はじめのうちは英語で話していたところ、店主はニコニコと応対していたのですが、会話が弾むうちに「あなたはどこからですか」「ブラジル人です」と答えた瞬間、店主の顔色が変わって「これは外国人が入店拒否だ」と追い出されたというケースです。

彼女は裁判に訴えましたが、当初、弁護士は日本国内には差別を禁じる法律がないので、裁判は無理だといっています

いると思いますが、ブラジル人の多くはそうではない。そういう背景もあって、差別禁止法以上に意識啓発の面で大胆なことをやらなければ、本当の意味で日本においてこの問題は改善されない、僕は考えるわけです。

例えば「麻薬はいけないからやめましょう」と大々的に広告されていますが、それと同じように「差別はいけない、許されない」という大々的なキャンペーンが全国的に行われるくらいでない、意識啓発は進まないと思います。

十年前くらいからこういう提案をしていますが、残念ながら今から十年後にもこれは実現されていないでしょう。なぜかといえば、そこまでやるほどの問題ではない、という無関心というか鈍感さがあるからです。そこまでやるほど偏見や差別が根深いものではないし、蔓延しているわけではない、というのが日本での平均的な共通認識だからです。

僕の好きなサッカーの例をあげれば、ブラジルのワールドカップでは、試合のたびにスタジアムで、「国連とブラジルとFIFAは訴えます、あらゆる差別を私たちは断固許さない」と宣言し、その意識をみなさんと共有したい」というメッセージが読み上げられます。現地では長文のメッセージがポルトガル語と英語でアナウンスされていたのに、日本のテレビ中継では「今、メッセージが読まれています」と済まされてしまいました。全文を翻訳すべきでしょう。

またスタジアムのいろいろなところに、「NO TO RACISM(差別反対)」という広告が出ています。ヨーロッパのサッカー大会でも、同じような取り組みが行われています。スタジアムにいる人たちだけでなく、テレビで観戦している人たちも、このメッセージを見るわけですから、大きな効果があります。

つまり法の壁を打ち破って裁判に勝ったとしても、心の壁は破られていない。裁判で勝利することに意義を見出す人も

でも、可視化されない形で日本で生活している外国人は、確かに多いです。これを解決するためには、まずは行政がより積極的に情報を出す必要があると思います。ローカルレベルなら自治体の広報紙のようなもので、国レベルでは、日本は移民を受け入れる国になっていると、はっきり認めることだと思います。単に爆買にくる観光客だけではなく、長期にわたって日本に滞在する外国人が多いということ、国が認めて、情報としてリリースする。これがまず第一に必要なことだと思います。

そうでないと多くの国民、市民からすれば、日本に多くやってくる外国人は観光客として、あるいはビジネスで来ているのであって、日本に根を下ろして暮らしている外国人は少数なんだという誤解、無理解がこれからも続くことになり

また大人向けと子ども向けの対策があると思います。子ども向けについては義務教育から、あるいはせめて高校のカリキュラムにおいては、かつて日本から海外に移民した人々に関する記述を増やさなければいけない。なおかつ、80年代以降これだけ多くの人々が外国から日本にやってきている、彼らはこういう課題を抱えながら日本で元氣よく暮らしていますと、教科書にも記述する。まず学校教育において、移民もしくは外国人の存在と、存在だけでなく存在意義について周知徹底されるべきだと思います。

大人については、主要な情報ツールはメディア、とくにマスメディアの報道です。とりわけ公共放送であるNHKは、がんばらなければいけない。日本に暮らす外国人に関する番組コンテンツを作り、放送すべきです。本日は民放、新聞などにもがんばってもらいたいです

とくに注文したいのは、これだけ多くの外国人が日本で暮らしていて、日本語を理解できない視聴者も増えているわけですから、公共放送であるからには、そ

とくに注文したいのは、これだけ多くの外国人が日本で暮らしていて、日本語を理解できない視聴者も増えているわけですから、公共放送であるからには、そ

8面から続く

ういう人たちのために、もっと副音声の機能を充実させるべきだと思います。英語はもちろんですが、英語にかぎらず多言語で、例えばNHKの朝の「おはよう日本」と夜のニュース番組だけでも、複数の言語で聞けるようにする。あるいはオンラインピックのようなイベントがあれば、全ては無理でもいくつかのコンテンツについては、いろいろな国のテレビ局と連携して、その国の言語で放送が聴けるように。そうした多言語対応の取り組みを進めるべきです。

そういうことが増えると、それ自体が市民に対するメッセージになります。普通の日本人からすれば、なるほどこういうサービスが必要とする人々が日本にいるんだ、という知識がそこで身につくわけです。

例えば名古屋市内の地下鉄では、一部の車内アナウンスでポルトガル語の放送が行われています。じつはこれは愛知万博のときに導入されたようですが、愛知県はブラジル人が多く住んでいるので、愛知万博後もそれが残されて今でも続いている。日常的に地下鉄を利用している名古屋市民は、英語でもない、日本語でもない言葉、おそらくポルトガル語だと理解していると思いますが、自分の住んでいる地域にはこういう言葉でのアナウンスを必要とするマイノリティーの人々が住んでいる、とこのことを理解するわけです。

これによって、その地域に住むブラジル人は「見えない」存在ではなくなる、



アンジェロ・イシ
武蔵大学教授

1967年ブラジル、サンパウロ市の日系家庭に生まれる。出稼ぎで渡日する労働者の研究のため90年来日。ポルトガル語新聞の編集長を経て、04年より武蔵大学専任講師、10年から教授。移民論やメディア学、多文化共生を教える。「在日ブラジル人1世」と自己紹介している。

不可視の存在から可視化される存在へ、ランクアップできるわけです。

このように政府頼みではなく民間で、しかもボランティア頼みでなく、利益も確保しながら意識啓発に貢献するCSR

外国人を社会の一員として受け入れ、共に生きるために

——移民は、ヨーロッパでも大きな社会的問題になっていきます。日本でも、外国人を社会の一員としてどう受け入れるか、考えなければならぬ時期にきています。

アンジェロ 僕は技能実習生などの個々の制度について、提言できる立場ではありませんし、むしろ僕が提言しているのは、移民全般についての政策です。

技能実習生というの、短期の期限付き外国人労働者の受け入れで、受け入れる側の都合で、いつ帰らせるか決めて受け入れているわけです。いつ帰らせるかが決まっている形での受け入れでない、と、本物の受け入れではないと思います。

基本的に外国人の受け入れは、そういう理念に基づかないといけないと思えます。

留学生についても、日本政府の方針は変わってきているはずですが、僕が日本にやってきた90年当時は、まだ留学生は「お客さん」でした。期間限定で、いつか確実に自分の国に帰る人だ、というスタ

的な取り組みは、いくらでもできるし、考えられる。その積み重ねによって「隣の外国人」という意識が生まれ、日本に暮らす外国人は、より居場所が確保しやすくなっていくはずですが。

——移民は、ヨーロッパでも大きな社会的問題になっていきます。日本でも、外国人を社会の一員としてどう受け入れるか、考えなければならぬ時期にきています。

アンジェロ 僕は技能実習生などの個々の制度について、提言できる立場ではありませんし、むしろ僕が提言しているのは、移民全般についての政策です。

技能実習生というの、短期の期限付き外国人労働者の受け入れで、受け入れる側の都合で、いつ帰らせるか決めて受け入れているわけです。いつ帰らせるかが決まっている形での受け入れでない、と、本物の受け入れではないと思います。

基本的に外国人の受け入れは、そういう理念に基づかないといけないと思えます。

留学生についても、日本政府の方針は変わってきているはずですが、僕が日本にやってきた90年当時は、まだ留学生は「お客さん」でした。期間限定で、いつか確実に自分の国に帰る人だ、というスタ

ルな意見を持っています。かつて、移民一千万人受け入れ計画というものがありました。2008年、自民党の中川秀直議員が会長となっていた議員連盟の提言です。しかしそのときは、日本はとんでもないことになるのではないかと、かなりの拒否反応がありました。

僕はそのときに、大げさな反応だと思いましたが、一億人以上の国民を有する日本が、一千万人程度の移民を受け入れたからといって、根本から日本社会の目指す価値が崩れる心配はないと断言しました。

その証拠が例えば、サッカーの日本代表チームです。日本代表はもう二十年前から、例えばラモス瑠偉という、いかに外国人という選手がチームに入っているか、その後もロペス（呂比須）ワグナー、サントス（三都主アレサンドロ）、トゥーリオ（關莉王 日系ブラジル人）が入ってきました。

サッカーはゴールキーパー以外10人のフィールドプレイヤーがいるわけですが、そのうち一人は外国出身者だったわけです。その程度で、日本代表のチームプレーが崩れたかといえは、むしろ逆で、他の日本人プレイヤーにはない個性や持ち味が相乗効果を生んで、チームとしての結果もよくなった。そういう実績があるわけですね。

日本国民の総人口に対して移民一千万人というのは、まさに十人に一人なわけで、みんな大きさに考えすぎだと思うんです。

——②では、東北地方にアジアからお嫁さんが大勢来ていることが改めて分かりましたし、農業や水産業も、アジアからの働き手によって支えられていることが改めて分かりました。

アンジェロ ②でブラジル人のボランティアに同行して、感じるものがありました。これは依然として、日本において外国人が不可視な存在であるという話にもつながります。ブラジル人が東北に支援物資や寄付金

を持って行ったり、あるいは現地でブラジルの音楽やダンスを披露したりするわけです。それに対して地元のリリーダーがお礼の挨拶をするわけですが、そのあいさつが、「海外のみなさんからの支援、ブラジルのみなさんからの支援に、心より感謝申し上げます」と。日本には多くの外国人が定住している、ということが分かっていない、的外れのものになっているわけです。

彼らは日本で長年にわたって暮らして、日本で働き、日本円で稼いだお金を寄付している。本人の意識としても、「がんばろう、日本」という輪のなかに入らせたい、という気持ちを持っています。日本社会の一員としての使命感をもっているからこそ、ブラジル人を助けにいったのではなく、国籍を問わず、同じ日本で苦しい思いをしている人たちがいる東北に行きたのです。

支援を受けた側は、同じ日本社会に生きるものとして、本当は違う言葉を返すべきだったと思うんです。さきほど申し上げたように、日本ではまた子ども向けにも大人向けにも、日本に多くの外国人が暮らしているという基本的な情報さえも浸透していない、その情報不足が、ある種のミスコミュニケーションを生んでいるわけです。

——多文化共生社会に向けて、アイデンティティをどう考えたらいいでしょう。

アンジェロ アイデンティティに関連しては、二種類の意識改革が必要だと思います。ひとつは国籍をベースとした「何人か」ということを意識せずに、仕事でも地域でもすべての場面においてオープンに付き合っていく、意識だけでなく付き合い方とか姿勢を変えていく、という考え方があると思います。これは多くの人がいろいろ提言していますが、ただ言うは易し、行は難しということです。ある種の理想論、絵に描いた餅になりがちです。そうだとすれば、二番目の意識改革として提案したいのは、いわゆるハイフン

つきアイデンティティを、もっと認めるということだと思います。ハイフン付きアイデンティティというのは、何々系何々人というふうな人たちのことで、そうした人々の居場所をもっと確保する。そういう人たちに對して、もっとオープンになって寛容になる。むしろ、そうした人々をもっと歓迎することです。

何々系日本人という人たちに、日系日本人と同じように権利や機会を認めることがどれだけできるか、それが問われているように思います。

誤解を恐れずにいえば、現時点では、こうした何々系日本人という人々たちにとっては生きやすい社会です。またラモスを例に出しますが、ラモスと接して多くの人は、日本人とは「何か違う」「同じではない」と思うでしょう。それは何か線引きをしているからです。普通の日本人の姿はラモスとは違う、という意識があるからです。

その意識こそが、ひどい場合はハイトスピーチに走るような線引きなのです。平均的な日本人のあるべき姿はこういうものだ、という線引きによって、何々系日本人という人々は現時点では、まだまだ仲間はずれにされ、除外されているわけです。ブラジル系日本人を筆頭に、ハイフン付きの人々の居場所や活躍の場を増やそうではありませんか。

(7月25日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
 - 9月4日(日) 午前10時より
 - 「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
 - 9月12日(月) 午後7時より
 - 中央市民会館・会議室
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
 - 9月15日(木) 午後7時より
 - 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
 - 9月8日(木) 午後7時より
 - 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
 - 9月16日(金) 午後6時より
 - ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
 - 調整中

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- ◆第27回 戸田代表を囲む会 in 京都
 - 「安倍政権の今後と、民進党のめざすもの
 - 立憲民主主義のフォローアップの視点から—
 - 9月21日(水) 午後6時30分より9時まで
 - コープイン京都 202会議室
 - 参加費 1000円(学生500円)
 - ゲストスピーカー 福山哲郎・参議院議員
 - 泉健太・衆議院議員 隠塚功・京都市会議員
 - 問い合わせ 03-5215-1330

一面から続く

ゼーション・パラドクス』で「グローバル化＝国家主権＝民主主義」はトリレンマ状態にあると論じた。

国家主権と民主主義の連結により、グローバル市場に背を向けることはできる。また国家主権がグローバル化と結びつき、民主主義を犠牲にすることも可能だ。あるいは国家主権を犠牲にして、グローバル化と民主主義を選び、グローバルガバナンス(統治)と世界民主主義の組み合わせを構想することもできる。けれども、3つを同時に成立させることはできないという。

これは現代の先進国リスクを暗示しており、ほぼ例外なく民主主義である先進国の悩みを言い当ている。つまり中国のような一党独裁国やシンガポールのような権威主義国は、主権とグローバル化の組み合わせで前進できるのに対し、先進国は自国の民主主義に敏感にならざるを得ない分、グローバル化が一層深化すると、トリレンマに陥る。

陥る。

規制緩和と自由化を軸とする単純なグローバル化主義者は、統治権力＝国家主権と結び、この民主主義的側面、ならびにそれを行使する中間層以下の人びとを、えてして『非合理』と軽視してきた。EUもまた、複数の統治権力＝国家主権を束ねるところまではよかったが、民衆と民主主義を軽んじた。今起きているのは、やせ細る中間層以下からのしっぺ返しである(遠藤 隆 『経』88「経済教室」)

「グローバル化＝国家主権＝民主主義」のトリレンマを解消する「魔法の杖」はない。だがトリレンマを深刻化させないことはできる。鍵を握るのは社会的な分断状況の克服である。その際に必要となるのは、幅広い生活保障にかならない。グローバル経済の下では社会保障制度はまかなえない、というのは本当だろうか。

ここで想起すべきは、「戦後合意」につながる社会保障制度は19世紀末からのグローバル化に起源を持つ、ということだ。

「第二次世界大戦前のグローバル化時代にこそ現代の社会保障制度の起源がある」という点は強調しておくべきだ。

「ヨーロッパでの社会保障制度プログラム導入が経済目標の実現と競合するものとは見なされず、むしろそれを補うものと考えられていたからだ」(21世紀の「不平等」アンソニー・B・アトキンソン 東洋経済新報社)

21世紀の社会的分断は貧富の差や、出自や宗教による差別によるものだけではない。グローバル化の下、国境を超えた形で「特権的な5%、リスク意識を高め不安定な70%、社会的に排除された20%」(分断された社会は乗り越えられるのか)今井 貴子 世界9月号)というように分断され、さらに「リスクの多様化ゆえにそれぞれのグループ内でも連帯が生まれにくい」という分断構造になっている。だからこそ、より包括的な生活保障が不可欠になる。

国家を介して市場経済と民主主義を両立させるという「戦後合意」を、それを可能とした歴史的条件「戦争と革命」なしに

「時間かせぎの政治」に對抗する 「未来への責任」をどう語るか

参議院選挙前の世論調査では、アベノミクスを「見直すべき」が61%と、さらに進めるべきだ」の23%を上回った。消費税の再延期についても「社会保障の充実が難しくなった」と思う」との懸念が53%に上った(毎日9/22)。それでもなお、期待値を操作して恣意的に「終り」を見せずに、『破局』はないと証明しようとする「アベノミクスの手法が、選挙で一定の効果

改めて履行させるうえで、政治の責務はきわめて重い。

「若者は保守寄り」で、自民党支持が多い」とニュースが言っていた。たしかにそうだろうと感じる。だっていまの生活を格別変えてほしい、変えたいと思っている若者はそんなにいないはずだ。変わらなくても明日はくるのだから。

しかし、その明日が来続けた先にあるのは、高齢化社会だ。年金だ、リストラだ、社会保障だ……明日は来るけれど、その先にはなにもない。

この党の公約を見ても、この不安や不満は解消されない。解決策が示されていないわけじゃないのに、しっぺのこぼれ。物足りないのはなぜか。

だ。有権者には成長と分配の「どちらが先か」の議論にしか映らなかつたのではないかと(毎日9/22「記者の目」小山由宇)。「私はキーワードとなるのは次世代への責任」ではないかと考える。有権者が求めるのは経済成長の方策よりも、人口減少社会の中で、持続可能な財政や社会保障をどう構築するかという重いテーマだと思うからだ(同前)。

求められているのは、対象を選別して「救済する」選別主義から、中間層全体を底上げする普遍主義へと空間軸の転換、そして「時間かせぎ」の政治から「未来への責任」という時間軸の転換だ。ヨーロッパではEUレベルでも各国レベルでも、この転換をめぐる試行錯誤の政治的経験はかなり集積されている。では私たちは、この観点から政権交代の経験をどう語るのか。

「前原」(井手・慶應大学教授の著書を読んで)自分は大きな間違いをしていたと気付かされた。それは、『歳出削減イコール改革』と考えていたところまで削ってしまった、井手さんのご指摘のとおり、社会の分断をいっそう深めてしまっ

「選挙戦で気になったのは、自民党が『成長と分配の好循環』を掲げたのに対し、民進党も分配と成長の両立』を打ち出し、経済成長が共通意になったこと

「選挙戦で気になったのは、自民党が『成長と分配の好循環』を掲げたのに対し、民進党も分配と成長の両立』を打ち出し、経済成長が共通意になったこと

満たしてくれる安心から、税金への抵抗が弱まる。こういう経路があります」(世界9月号対談 前原誠司・井手英策)

「井手」日本では、これまで『分配か、成長か』という議論になりがちでしたが、今回の参院選では、むしろ『分配と成長の関係』が論点になった。その課題設定からの変化については評価したいのですが、結局は成長論議の枠にとどまり、そこで議論は止まったままでした。なぜ野党は思い切った生活保障策を打ち出せないのでしょうか。

「前原」それは、民進党がもっとも反省すべき点です。方向性、キャッチフレーズは正しかったと思います。ただ、それぞれ政策は、非常に重要ですが、政策全体の大きな柱、理念自体は打ち出せなかつた。中略、振り返ると二〇〇九年政権交代選挙の際には、目玉の政策がありました。しかしこのときも、強力な商品を並べていながら、目指すべき社会像をふまえた奥行きのある政策にはなっていなかつた。きわめて生意気の政策でした。

もう、こうした失敗を繰り返すことは許されません。あらためて訴えていくべきは、財源論から目を背けない生活保障システムの再構築です。消費税引き上げ分の残り2%も、もっと納税者の受益を増やす方向で使途を考え直したい。今回、野党は富裕層増税、企業増税しか打ち出せなかつた。所得税、相続税、また配偶者控除、特別控除などもあわせて再検討しながら、『将来不安の払拭』『閉塞からの反転』という大きな柱を掲げる必要があると思います。

中略、民進党政権は子ども手当の額、またその期間を拡大した。高校授業料の無償化も実現した。しかし、これはまだ完成ではないのです。〇歳から五歳までの就学前教育を無償化

し、高等教育も無償化に近づける。これらふたつを実現するには、消費税1%でよいのです。この1%ですべての子どもにチャンスが与えられる。演説会で、『消費税の1%を子ども

「井手」成長に頼るのか。あるいは規制緩和と財政再建を進めるのか。そうではなくて、成長に依存しなくても人間の生活が保障され、そのための財源論からも逃げない「脱『成長』とも異なる脱『成長依存』。新たな選択肢が見え始めています。だからこそ、あえてお聞きしたいことがあります。野党共闘の枠組みの中で、このような社会的ビジョンはそもそも受け入れられるのでしょうか。(野党の公約では富裕層・大企業を狙い撃ちにするが、それだけでは財源は足りない)。(同前)

このままでも明日は来るが、その先に未来はない。この不安や不満に正面から向き合うためには、人々の生活の必要・受益を徹底的に議論することも、財源論から逃げないという姿勢が必要だ。税と社会保障の一体改革がやろうとしたのは、そういう転換だったはずだ。

「次世代を意識してアベノミクスへの対立軸を打ち立てよう」とすれば、おのずと地道な結論にたどりつくはずだ。自民、公明、旧民主による「税と社会保障の一体改革」の3党合意は、少なくとも未来を見据えていた。民進党は原点に立ち返り、野心的なアベノミクスに対抗するのではなく、増税も視野に入れた財政再建と、家計に安心感をもたらす社会保障の充実を両立できる将来像を描いてほしい」(前出「記者の目」)

民進党をはじめとする野党、そして野党共闘に問われているのはこれだろう。安全保障なら

「情勢論」で「とりあえず」合意するだけでもできる(旧社民党がそうしたように)。しかし財源論は、どういった社会をめざすのかという社会のあり方とともに、民主主義のあり方をめぐる本質的なハードルだ。ここをあまりにこらした「よい再分配」論は、「このままでも明日は来るけれど、その先に未来はない」という、生活者には、すでに見透かされている。増税反対だけでは、「経済成長依存」というアベノミクスと同じ土俵だ。それなら、50%の投票率で安倍政権が勝つに決まっている。

「成長に依存しなくても人間

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はないという「未来の記憶」から、その未来に向かって自ら「かくあろうとする」、そういう生活者を主権者として登場させるための舞台の幕が上がっている。

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はないという「未来の記憶」から、その未来に向かって自ら「かくあろうとする」、そういう生活者を主権者として登場させるための舞台の幕が上がっている。

このままでも明日は来るけれど、その先に未来はないという「未来の記憶」から、その未来に向かって自ら「かくあろうとする」、そういう生活者を主権者として登場させるための舞台の幕が上がっている。